



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,701	△32.0	394	13.5	501	9.7	237	△46.3
25年12月期第3四半期	14,264	63.8	347	—	456	—	441	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 239百万円 (△73.2%) 25年12月期第3四半期 894百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	15.19	—
25年12月期第3四半期	28.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	22,394	19,355	85.0
25年12月期	22,979	19,278	82.6

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 19,037百万円 25年12月期 18,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△26.8	270	33.2	390	△8.9	180	△43.8	11.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	19,033,300 株	25年12月期	19,033,300 株
26年12月期3Q	3,431,548 株	25年12月期	3,429,403 株
26年12月期3Q	15,602,896 株	25年12月期3Q	15,607,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れリスクが懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共事業は堅調に推移しましたが、その一方で民間設備投資・住宅投資に力強さは見られず、また、深刻な技術者・労働者不足も継続しており依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期に大型工事の売上を計上した反動により、97億1百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。利益面につきましては、工事採算の改善等に伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益は3億9千4百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は5億1百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、四半期純利益は2億3千7百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、民間大型工事の受注等により124億6千6百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。完成工事高は、94億6千2百万円（前年同四半期比32.7%減）、セグメント利益は、工事採算の改善等により6億8千7百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は7億4百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は6千3百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計年度末における総資産につきましては、現金預金が9億9千5百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5億6千5百万円、有価証券が6億円、投資有価証券が3億7千1百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より5億8千5百万円減少し223億9千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が7億2千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6億6千2百万円減少し30億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が8千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より7千7百万円増加し193億5千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.0%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年7月31日発表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	9,342
受取手形・完成工事未収入金等	4,564	4,000
有価証券	1,050	450
未成工事支出金等	462	438
繰延税金資産	44	44
その他	99	46
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	14,547	14,303
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,528	1,527
その他(純額)	522	576
有形固定資産合計	2,050	2,103
無形固定資産		
61	61	44
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	5,754
その他	518	511
貸倒引当金	△322	△320
投資その他の資産合計	6,320	5,945
固定資産合計	8,432	8,091
資産合計	22,979	22,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,137	1,414
未払法人税等	58	44
未成工事受入金	127	80
完成工事補償引当金	46	46
賞与引当金	—	50
工事損失引当金	40	9
その他	428	292
流動負債合計	2,836	1,935
固定負債		
繰延税金負債	385	383
役員退職慰労引当金	464	704
その他	16	16
固定負債合計	865	1,104
負債合計	3,700	3,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	15,929	16,010
自己株式	△1,163	△1,164
株主資本合計	17,887	17,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,071
その他の包括利益累計額合計	1,089	1,071
少数株主持分	302	318
純資産合計	19,278	19,355
負債純資産合計	22,979	22,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	14,264	9,701
売上原価	13,270	8,632
売上総利益	994	1,069
販売費及び一般管理費	646	675
営業利益	347	394
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	27	31
為替差益	14	—
不動産賃貸料	27	30
その他	22	26
営業外収益合計	136	128
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券償還損	6	—
不動産賃貸原価	12	15
その他	9	7
営業外費用合計	27	22
経常利益	456	501
特別利益		
固定資産売却益	0	51
投資有価証券売却益	34	—
その他	—	8
特別利益合計	34	59
特別損失		
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労引当金繰入額	—	224
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純利益	490	334
法人税等	26	76
少数株主損益調整前四半期純利益	464	258
少数株主利益	23	21
四半期純利益	441	237

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	△19
その他の包括利益合計	430	△19
四半期包括利益	894	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	218
少数株主に係る四半期包括利益	23	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,069	195	14,264	—	14,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	456	456	△456	—
計	14,069	651	14,720	△456	14,264
セグメント利益	616	60	676	△329	347

(注) 1. セグメント利益の調整額△329百万円には、セグメント間取引消去△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△315百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,462	239	9,701	—	9,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	465	465	△465	—
計	9,462	704	10,166	△465	9,701
セグメント利益	687	63	749	△355	394

(注) 1. セグメント利益の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成 26 年 12 月期第 3 四半期	12,166 百万円	20.6 %
平成 25 年 12 月期第 3 四半期	10,092 百万円	△3.2 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成 25 年 12 月期 第 3 四半期	平成 26 年 12 月期 第 3 四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	3,913 (38.8%)	4,073 (33.5%)	161	4.1%
		民間	164 (1.6%)	588 (4.8%)	424	257.5%
		計	4,077 (40.4%)	4,661 (38.3%)	584	14.3%
	建築	官公庁	1,164 (11.5%)	35 (0.3%)	△1,129	△97.0%
		民間	4,851 (48.1%)	7,470 (61.4%)	2,619	54.0%
		計	6,015 (59.6%)	7,505 (61.7%)	1,490	24.8%
	合計	官公庁	5,077 (50.3%)	4,108 (33.8%)	△968	△19.1%
		民間	5,015 (49.7%)	8,058 (66.2%)	3,043	60.7%
		計	10,092 (100.0%)	12,166 (100.0%)	2,075	20.6%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率